

令和元年度

小松島市水道事業会計

# 決算審査意見書

小松島市監査委員

小 監 第 39 号  
令和 2年 8月 28日

小松島市長 中山 俊 雄 様

小松島市監査委員 井 関 勝 令  
小松島市監査委員 南 部 透

令和元年度小松島市水道事業会計決算及び  
経営健全化審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された令和元年度小松島市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

# 目 次

決算審査意見書	4
1 業務の状況について	5
2 予算の執行状況について	7
3 経営の状況について	9
4 財政の状況について	19
5 資金不足比率について	22
6 むすび	23
審査資料	24

1. 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. すう勢比及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

# 決算審査意見書

## 1 審査の対象

令和元年度 小松島市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和2年 7月3日、7月7日

## 3 審査の手続

決算審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が関係法令に従って作成されているか、また、これらの書類の計数が元帳その他の関係諸帳簿と符合しているか、さらに経営及び財政が適正に運営され、かつ正確に記録されているかについて審査を行った。

なお、重要な項目については、過去数年間の推移、類似都市との比較を行った。

## 4 審査の結果及び意見

決算書及び附属書類は、法令に従って作成され、その計数は、関係諸帳簿と正確に符合していた。また、財務諸表は、経営状況及び財政状況を適正に記録されていると認められた。

なお、意見については、この報告書の関係項目において適宜記述したので、参考にされたい。

## 1 業務の状況について

令和元年度小松島市水道事業における導配水施設については、補助事業で老朽管更新事業、水道管路緊急改善事業及び重要給水施設配水管事業を、単独事業としてその他配水管更新事業及び配水管布設事業を実施し、口径75mmから300mmの配水管約2,345mを、口径250mmから400mmの導水管約133mを耐震管に更新した。その結果、受贈財産の約636mを含め配水管の年度末総延長は261,982mとなった。業務量を前年度と比較すると、年間総配水量が88,425<sup>m</sup>（1.4%）減少したことに加え、年間有収水量も80,122<sup>m</sup>（1.6%）減少、有収水量率についても0.2%減少し、81.7%となっている。

収益的収支のうち、営業収益では、給水収益が大原地区の給水世帯数減及び各家庭の使用水量減等に伴い11,502千円（1.6%）減、受託工事収益についても大口径の工事は増加したものの、全体の工事件数の減少により1,813千円（10.9%）減となっている。営業外収益は、長期前受金戻入等の増加により6,924千円（15.1%）増、特別利益も、大原地区の配水管売却等により4,973千円（637.8%）増となった。

営業費用については、資産減耗費が水道台帳の整備を目的に資産を精査し、配水管を除却したことにより6,506千円（59.6%）増、総係費が人事異動に伴う人件費の増加により5,641千円（5.5%）増となったが、原水及び浄水費が、配水量の減少等に伴う動力費の減等により1,656千円（1.9%）減、受託工事費が人事配置による人件費及び工事件数に伴う委託料等の減少により8,351千円（40.7%）減となった。営業費用総額は前年度と比較して、8,741千円（1.6%）増の563,882千円である。

営業外費用については、支払利息が4,064千円（7.2%）減、また、制度改正による経過措置の終了に伴う退職給与金償却の減等により、前年度と比較して9,444千円（15.3%）減の52,431千円となった。特別損失についても729千円（83.4%）減となり、総支出は前年度と比較して1,432千円（0.2%）減の616,457千円となった。

本年度の水道事業会計決算は、収入総額780,963千円に対し、支出総額616,457千円となり、164,506千円（前年度163,780千円）の純利益となっている。

資本的収支のうち、収入は国庫補助金34,384千円、企業債280,000千円、補償金555千円、加入金14,331千円であり、さらに、大原地区の配水管売却による固定資産売却代金9,292千円を計上した。支出は建設改良費386,116千円、企業債償還金203,401千円であり、企業債残高は、経営計画に基づく耐震化工事の継続的な実施及び災害等の緊急時への備えなどの財源確保により、前年度と比較して76,599千円（2.5%）増となっている。

以上のような状況で経過した令和元年度水道事業の主な業務項目について、過去3カ年を対比すると、次表「水道業務実績比較表」のとおりである。

## 水道業務実績比較表

項目	単位	29年度	すう勢比	30年度	すう勢比	元年度	すう勢比	備考
総人口	人	37,222	100.0	36,861	99.0	36,309	97.6	各年度3月31日現在
給水区域内人口	人	37,173	100.0	36,767	98.9	36,135	97.2	
給水人口	人	36,398	100.0	36,003	98.9	35,382	97.2	
普及率	%	97.9	100.0	97.9	100.0	97.9	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$
給水世帯数	戸	16,697	100.0	16,746	100.3	16,612	99.5	
配水量	m <sup>3</sup>	6,484,665	100.0	6,310,935	97.3	6,222,510	96.0	年間総配水量
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	17,766	100.0	17,290	97.3	17,001	95.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{暦日数}}$
一人一日平均給水量	ℓ	398	100.0	393	98.7	393	98.7	一日平均有収水量×1,000 (年間有収水量÷暦日数) 現在給水人口
有収水量	m <sup>3</sup>	5,281,136	100.0	5,165,323	97.8	5,085,201	96.3	年間総有収水量
一日平均給水量	m <sup>3</sup>	14,469	100.0	14,152	97.8	13,894	96.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{暦日数}}$
有収水量率	%	81.4	100.0	81.9	100.5	81.7	100.3	$\frac{\text{年間総有収水量} \times 100}{\text{年間総配水量}}$
配水管延長	m	261,244	100.0	261,342	100.0	261,982	100.3	各年度末現在
職員数	人	20	100.0	16	80.0	15	75.0	各年度末現在
給水m <sup>3</sup> 当たり収益	円	141.04	100.0	151.33	107.3	153.58	108.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
給水m <sup>3</sup> 当たり費用	円	121.33	100.0	119.62	98.6	121.23	99.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
単年度収支	千円	104,091	100.0	163,780	157.3	164,506	158.0	
累積収支	千円	1,409,635	100.0	1,573,416	111.6	1,737,922	123.3	前年度累積収支 1,573,416 当年度純利益 164,506 積立金取崩額 0 当年度累積収支 1,737,922

## 2 予算の執行状況について

令和元年度における収益的収支並びに資本的収支の予算と決算の対比は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について（税込収支）

(単位：円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	執行率(B/A)
収 入	営業収益	795,602,000	785,897,700	9,704,300	98.8
	営業外収益	45,422,000	52,912,916	△ 7,490,916	116.5
	特別利益	5,000	5,885,074	△ 5,880,074	117,701.5
	計	841,029,000	844,695,690	△ 3,666,690	100.4
支 出	営業費用	628,808,000	577,002,033	51,805,967	91.8
	営業外費用	76,865,000	71,661,790	5,203,210	93.2
	特別損失	9,201,000	155,776	9,045,224	1.7
	予備費	100,000	0	100,000	0.0
	計	714,974,000	648,819,599	66,154,401	90.7
収支差引		126,055,000	195,876,091	△ 69,821,091	—

収益的収入総額は、予算額841,029千円に対し、決算額は844,696千円（執行率100.4%）（うち仮受消費税等63,732千円）であり、収益的支出は、予算額714,974千円に対し、決算額648,820千円（執行率90.7%）（うち仮払消費税等13,131千円）となっている。

次に、各項目（税抜き）について前年度と比較すると、営業収益は722,327千円（前年比98.3%）であり、12,603千円の減収となった。営業外収益については52,884千円（前年比115.1%）で6,924千円の増収、特別利益についても、4,973千円の増収となったが、収入全体では706千円の減収となっている。

また、営業費用は563,882千円（前年比101.6%）で8,741千円増、営業外費用については52,431千円（前年比84.7%）で9,444千円の減、特別損失についても729千円の減となり、費用全体では1,432千円の減である。

## (2) 資本的収入及び支出について(税込収支)

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	うち前年度 繰越額	執行率	
収 入	企業債	283,000,000	280,000,000	3,000,000	0	98.9
	負担金	2,200,000	0	2,200,000	0	0.0
	加入金	16,940,000	14,330,800	2,609,200	0	84.6
	補助金	34,384,000	34,384,000	0	0	100.0
	補償金	0	555,267	△555,267	0	0.0
	固定資産 売却代金	8,400,000	9,291,954	△891,954	0	110.6
	計	344,924,000	338,562,021	6,361,979	0	98.2
支 出	建設改良費	600,364,330	386,116,486	214,247,844	23,766,330	64.3
	企業債償還金	203,402,000	203,401,363	637	0	100.0
	計	803,766,330	589,517,849	214,248,481	23,766,330	73.3
収支差引	△458,842,330	△250,955,828	△207,886,502	△23,766,330	—	

資本的収入における補償金555千円は、国及び県からの工事補償金であり、固定資産売却代金9,292千円は配水管売却代金であり、加入金14,331千円は新設量水器取付加入金である。さらに、国庫補助金34,384千円と建設改良等企業債280,000千円を加え、収入合計は338,562千円である。

支出部門の建設改良費386,116千円の内容は、建設改良費、配水設備改良費、営業設備費である。企業債償還金は203,401千円となり、支出合計は589,518千円である。

したがって、資本的収入額が資本的支出額に不足する額250,956千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,130千円、損益勘定留保資金220,826千円で補てんしている。



(3) その他の予算執行について

ア 企業債について

当事業の企業債の状況は次のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
3,077,324,911	280,000,000	203,401,363	3,153,923,548

イ 一時借入金について

本年度も前年度に引き続き借入れを行っていない。

ウ 流用禁止経費について

予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない。

経費の執行状況は、次のとおりいずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	残 額
職員給与費	128,114,000	107,503,819	20,610,181
交 際 費	0	0	0

エ たな卸資産の購入限度額について

予算第10条で定められた、たな卸資産の購入状況は、予算額（限度額）

21,372千円に対し支出額15,046千円で、限度内の執行であった。

3 経営の状況について

当年度の経営状況は、別紙審査資料1「比較損益計算書」に記載のとおり、164,506千円の純利益を上げている。

すなわち、事業総収益780,963千円（前年比99.9%）に対し、事業総費用616,457千円（前年比99.8%）で、差引164,506千円（前年比100.4%）の純利益があり、未処分利益剰余金に計上している。

なお、過去5年間の事業収益と事業費用を年度別に比較し、その推移を見ると次のとおりである。

### 水道事業収益年度別比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	事業総収益	す う 勢 比	うち営業収益	す う 勢 比	うち営業外収益	す う 勢 比
27	667,306	100.0	613,955	100.0	43,588	100.0
28	670,420	100.5	627,246	102.2	43,172	99.0
29	744,862	111.6	699,954	114.0	44,178	101.4
30	781,670	117.1	734,929	119.7	45,960	105.4
元	780,963	117.0	722,327	117.7	52,884	121.3

当年度の事業総収益は、前年度と比較すると0.1%（707千円）の減収となっており、主な減収の要素としては、給水収益、受託工事収益の減少によるものである。

### 水道事業費用年度別比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	事業総費用	す う 勢 比	うち営業費用	す う 勢 比	うち営業外費用	す う 勢 比
27	639,871	100.0	540,470	100.0	99,388	100.0
28	613,600	95.9	526,518	97.4	87,043	87.6
29	640,771	100.1	562,907	104.2	74,089	74.5
30	617,889	96.6	555,140	102.7	61,875	62.3
元	616,457	96.3	563,882	104.3	52,431	52.8

事業総費用は、前年度と比較すると0.2%（1,432千円）減少しており、主な増減は、修繕費、材料費などが増加し、動力費、薬品費、支払利息、委託料などが減少となっている。

## (1) 項目別、年度別収益比較表

(単位：千円・%)

区分	29年度			30年度			元年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比
一般給水収益	683,901	100.0	91.8	715,786	104.7	91.6	704,842	103.1	90.3
船舶給水収益	1,426	100.0	0.2	1,459	102.3	0.2	902	63.3	0.1
受託工事収益	13,424	100.0	1.8	16,705	124.4	2.1	14,892	110.9	1.9
手数料	812	100.0	0.1	520	64.0	0.1	519	63.9	0.1
材料売却収益	347	100.0	0.0	424	122.2	0.1	723	208.4	0.1
雑収益	44	100.0	0.0	36	81.8	0.0	449	1020.5	0.1
小計	699,954	100.0	94.0	734,929	105.0	94.0	722,327	103.2	92.5
預金利息	0	100.0	-	18	皆増	0.0	45	皆増	0.0
不用品売却収益	0	100.0	-	110	皆増	0.0	133	皆増	0.0
その他雑収益	673	100.0	0.1	977	145.2	0.1	452	67.2	0.1
他会計補助金	1,456	100.0	0.2	1,412	97.0	0.2	1,554	106.7	0.2
長期前受金戻入	42,049	100.0	5.6	43,444	103.3	5.6	50,700	120.6	6.5
特別利益	730	100.0	0.1	780	106.8	0.1	5,753	788.1	0.7
小計	44,908	100.0	6.0	46,740	104.1	6.0	58,637	130.6	7.5
合計	744,862	100.0	100.0	781,670	104.9	100.0	780,963	104.8	100.0

当年度収益を項目別に見ると、営業収益では、総収入の90.3%を占める一般給水収益は、給水人口及び使用水量の減少により、10,944千円（前年比98.5%）の減収、受託工事収益についても、1,813千円（前年比89.1%）の減収となった。営業外収益では、長期前受金戻入の増加により7,256千円（前年比116.7%）の増収、特別利益についても、大原地区の配水管の売却に伴う売却益等の計上により、4,973千円（前年比737.6%）の増収となっている。

以上のとおりであるが、このうち受託工事については収入支出とも独立した科目を設け、その収支が明らかになるよう予算編成されている。については、過去3カ年の収支を比較し、利益率を算定すると次のようになっている。

### 受託工事収益調

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度
収入(A)	13,424	16,705	14,892
支出(B)	18,279	20,532	12,181
利益率(A/B)	73.4	81.4	122.3

過去2カ年は支出が収入を上回っていたが、令和元年度は人事配置に伴う人件費の減により支出額が減少し、利益率は上昇した。

### (2) 四市水道料金の比較

県内四市の現行水道料金は次のとおりである。

市別 \ 料金	料金基準			1ヶ月20m <sup>3</sup> 使用した場合	備考	
	水量	金額	超過料金(1m <sup>3</sup> につき)			
徳島市	8m <sup>3</sup> まで	648円	8m <sup>3</sup> 超20m <sup>3</sup> まで	143円	2,364円	令和元年10月1日改定 料金表示【税込】
			20m <sup>3</sup> 超30m <sup>3</sup> まで	178円		
			30m <sup>3</sup> 超	224円		
鳴門市	φ13	280円	10m <sup>3</sup> まで	84円	2,552円	平成31年4月1日改定 料金表示【税抜】
			11m <sup>3</sup> ～20m <sup>3</sup> まで	120円		
			21m <sup>3</sup> ～30m <sup>3</sup> まで	156円		
			31m <sup>3</sup> ～50m <sup>3</sup> まで	180円		
			51m <sup>3</sup> 以上	192円		
阿南市	8m <sup>3</sup> まで	750円	8m <sup>3</sup> 超20m <sup>3</sup> まで	120円	2,409円	平成29年4月1日改定 料金表示【税抜】
			20m <sup>3</sup> 超30m <sup>3</sup> まで	160円		
			30m <sup>3</sup> 超	210円		
小松島市	8m <sup>3</sup> まで	600円	8m <sup>3</sup> 超	142円	2,534円	平成29年7月1日改定 料金表示【税抜】

(注) 上表は、当初の基本料金及び超過料金であり、使用料等により料金の判定が異なっている。

## (3) 項目別、年度別費用比較表

(単位：千円・%)

区分	29年度			30年度			元年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比
職員給与費	141,009	100.0	22.0	110,181	78.1	17.8	107,504	76.2	17.4
備用品費	1,529	100.0	0.2	1,513	99.0	0.2	1,529	100.0	0.2
委託料	68,271	100.0	10.7	79,297	116.2	12.8	76,352	111.8	12.4
修繕費	2,131	100.0	0.3	1,304	61.2	0.2	3,550	166.6	0.6
材料費	8,868	100.0	1.4	9,642	108.7	1.6	10,055	113.4	1.6
動力費	41,047	100.0	6.4	42,479	103.5	6.9	41,476	101.0	6.7
薬品費	1,095	100.0	0.2	1,320	120.5	0.2	1,192	108.9	0.2
減価償却費	255,494	100.0	39.9	260,248	101.9	42.1	266,135	104.2	43.2
支払利息	59,875	100.0	9.3	56,491	94.3	9.1	52,427	87.6	8.5
その他	61,451	100.0	9.6	55,416	90.2	9.0	56,238	91.5	9.2
合計	640,771	100.0	100.0	617,889	96.4	100.0	616,457	96.2	100.0

当事業の費用について、項目別に分類すると上表のとおりであり、構成比で17.4%を占める人件費は、職員数の減により前年比97.6%で、677千円の減少となっている。

また、人件費以外を前年と比較すると、増加しているものは備用品費101.1%（16千円増）、修繕費272.2%（2,246千円増）、材料費104.3%（413千円増）、減価償却費102.3%（5,887千円増）、その他101.5%（822千円増）であり減少しているものは、委託料96.3%（2,945千円減）、動力費97.6%（1,003千円減）、薬品費90.3%（128千円減）、支払利息92.8%（4,064千円減）となっている。

次に、過去4カ年間の支払利息の推移について、支払額、対営業収益比等について検討することにする。

## 過去4年間の支払利息対営業収益比率推移表

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度
区分					
支払利息	企業債利息	62,986	59,875	56,491	52,427
	一時借入金利息	0	0	0	0
	計	62,986	59,875	56,491	52,427
営業収益に対する支払利息の比率		10.0%	8.6%	7.7%	7.3%

令和元年度の支払利息は営業収益の7.3%であり、前年度より0.4%低下している。

なお、今年度も一時借入金の借り入れは行っていない。

### (4) 給水戸数、給水人口並びに普及率

(令和2年3月31日現在)

年度	27	28	29	30	元	備考
区分						
給水戸数 (戸)	16,793	16,767	16,697	16,746	16,612	
給水人口 (人)	37,614	37,054	36,398	36,003	35,382	
総世帯数 (世帯)	17,162	17,143	17,079	17,118	17,083	住民登録世帯数
総人口 (人)	38,456	37,884	37,222	36,861	36,309	
給水区域内人口 (人)	38,409	37,840	37,173	36,767	36,135	
普及率 (%)	97.9	97.9	97.9	97.9	97.9	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$

令和元年度末における給水戸数は16,612戸で、前年度より134戸減少、給水人口は35,382人で、621人減少している。

また、本市の水道普及率は97.9%で、平成30年度の全国平均98.0%より0.1%低くなっている。

(5) 年間配水量と有収水量

(単位：m<sup>3</sup>)

区分		年度				
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
配水量		6,485,305	6,501,445	6,484,665	6,310,935	6,222,510
有効水量	有収水量	5,336,135	5,421,652	5,281,136	5,165,323	5,085,201
	無収水量	104,364	105,771	108,069	107,500	130,025
無効水量		1,044,806	974,022	1,095,460	1,038,112	1,007,284
有収水量率		82.3%	83.4%	81.4%	81.9%	81.7%
無収水量率		1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	2.1%
無効水量率		16.1%	15.0%	16.9%	16.5%	16.2%

令和元年度の年間総配水量は6,222,510m<sup>3</sup>（前年比98.6%）であり、このうち、有収水量は5,085,201m<sup>3</sup>となっているため、有収水量率は81.7%となり、前年度より0.2%低下している。また、有収水量率の全国平均89.9%（平成30年度）と比較すると8.2%低くなっている。これについては、漏水量の増加の他に、管洗浄水量及び消火栓点検水量等の無収水量の増加も要因として考えられる。

次に、県内四市の有収水量率を見ると下表のとおりである。

(単位：%)

区分		年度				
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
徳島市		93.9	95.9	96.2	95.9	95.0
鳴門市		84.1	81.7	79.7	83.2	87.3
阿南市		80.1	80.6	80.1	80.7	80.4
小松島市		82.3	83.4	81.4	81.9	81.7

有収水量率は、水道事業において、その効率を示す重要かつ基本的な指標であり、本市は第3位となっている。なお、この有収水量率の算出は、配水量が基礎となっているが、本市は送水量測定器と配水量測定器の指示数値を平均して配水量としている。今後も、漏水調査及び管路検査等の配水測定の管理を適切に行い、有収水量率の向上と正確な把握に努められたい。

## 配水量と消費電力及び料金

区分 年度	配水量 (m <sup>3</sup> /年) (A)	電力量 (kWh/年) (B)	1KWh当たり 配水量 (m <sup>3</sup> ) (A/B)	配水量1 m <sup>3</sup> 当 たり消費電力 (kWh) (B/A)	金額 (円) (電力料金)	す 勢 う 比
27	6,485,305	2,703,110	2.399	0.417	40,708,244	100.0
28	6,501,445	2,636,269	2.466	0.405	38,314,548	94.1
29	6,484,665	2,577,729	2.516	0.398	41,047,394	100.8
30	6,310,935	2,464,754	2.560	0.391	42,478,971	104.3
元	6,222,510	2,421,242	2.570	0.389	41,476,113	101.9

消費電力量の前年比は、98.2%で43,512kWh減少しており、電力料金については、前年比97.6%で1,002,858円減少している。

### (6) 過去5年間の1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益及び給水費用比較表

区分		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給水収益 (A)		円	125.05	123.66	141.04	151.33	153.58
給水費用 (B)		円	119.91	113.18	121.33	119.62	121.23
算出 基礎 計 数	総収益	千円	667,306	670,420	744,862	781,670	780,963
	総費用	千円	639,871	613,600	640,771	617,889	616,457
	有収水量	m <sup>3</sup>	5,336,135	5,421,652	5,281,136	5,165,323	5,085,201
1m <sup>3</sup> 当りの純益		円	5.14	10.48	19.71	31.71	32.35

(注) 給水収益及び給水費用は、下記の所定方式によって算出したものである。

$$\text{給水収益 (A)} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}} \qquad \text{給水費用 (B)} = \frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$$

令和元年度における1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益は、153円58銭であり、給水費用は121円23銭となり、差額32円35銭が1 m<sup>3</sup>当たりの利益である。この1 m<sup>3</sup>当たりの利益に有収水量5,085,201 m<sup>3</sup>を乗じると本年度の総利益164,506千円となる。



(7) 職員数と業務量について

過去3ヵ年間の当事業職員一人当たりの業務量は、次表のとおりであり、県内四市の職員一人当たりの業務量を比較すると、給水量、給水人口及び営業収益すべてで第3位となっている。なお、人員数は資本的支出に係る人員を除いた数である。

職員1人当たりの業務量

区分 項目	市別	小 松 島 市			徳島市	鳴門市	阿南市
	年度	29年度	30年度	元年度	元年度	元年度	元年度
	人員	16	13	12	113	14	10
給水量 (m <sup>3</sup> )		330,071	397,333	423,767	284,440	593,450	895,520
給水人口 (人)		2,275	2,769	2,949	2,078	4,037	6,818
営業収益 (千円)		43,747	56,533	60,194	38,575	89,649	140,559

水道事業の経営改善の資料として、日本水道協会で発表している「水道統計要覧」に本市の実績を併記すると、次のとおりである。

## 水道事業費用構成調

(単位：%)

項目	区分	平成30年度		令和元年度	
		小松島市	全国平均	小松島市	全国平均
人件費		17.8	9.2	17.4	
支払利息		9.1	5.9	8.5	
減価償却費		42.1	39.5	43.2	
動力費		6.9	4.9	6.7	
修繕費		0.2	4.5	0.6	
材料費		1.6	-	1.6	
薬品費		0.2	0.4	0.2	
その他		22.0	35.6	21.8	
計		100.0	100.0	100.0	

(注) 令和元年度全国平均の調べは資料未着につき空欄とした。

以上のように費用の構成比を全国平均（30年度）と比較すると、本市の比率が高いものは、人件費（8.6%増）、支払利息（3.2%増）、減価償却費（2.6%増）、動力費（2.0%増）であり、低いものは、修繕費（4.3%減）、薬品費（0.2%減）となっている。

#### 4 財政の状況について

当年度の財政状況は、別紙審査資料2の「比較貸借対照表」のとおりである。

##### (1) キャッシュ・フローの状況

一事業年度における資金収支の状況を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の区分に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動（投資活動と財務活動以外の取引）の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別紙審査資料3のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは391,882千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△309,604千円、財務活動によるキャッシュ・フローは76,599千円となっている。以上の3区分から、当年度の資金は158,877千円増加し、資金期末残高は443,857千円となっている。

##### (2) 資産について

(単位：千円)

区 分	29年度	すう 勢比	構成 比	30年度	すう 勢比	構成 比	元年度	すう 勢比	構成 比
有形固定資産	6,798,485	100.0	94.1	6,943,042	102.1	94.8	7,020,940	103.3	93.0
無形固定資産	0	100.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
投資 その他の資産	124	100.0	0.0	114	91.9	0.0	114	91.9	0.0
流動資産	419,534	100.0	5.8	382,932	91.3	5.2	531,577	126.7	7.0
繰延資産	5,348	100.0	0.1	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	7,223,490	100.0	100.0	7,326,088	101.4	100.0	7,552,631	104.6	100.0

(注) 固定資産額は減価償却後の額である。

過去3ヵ年の資産の状況は上記のように推移しており前年度比は、資産総額では103.1%（226,543千円増）となっており、各資産について見ると、有形固定資産は101.1%（77,898千円増）、流動資産は138.8%（148,645千円増）であった。

以下、資産の明細について表示するとA、B表のとおりである。

## A 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	総 在 高	増 加 額	減 少 額	減価償却累計額	期 末 在 高
土 地	164,995,324	0	0	0	164,995,324
建 物	439,353,429	0	0	89,675,942	349,677,487
構 築 物	10,598,245,279	244,548,344	62,200,410	4,761,317,417	6,019,275,796
機械及び装置	1,038,070,218	26,188,370	5,056,130	778,507,924	280,694,534
車両運搬具	26,604,338	2,003,479	1,001,880	23,661,048	3,944,889
工具器具及び備品	36,113,044	425,000	0	28,410,770	8,127,274
建設仮勘定	97,415,821	131,407,100	34,598,020	0	194,224,901
合 計	12,400,797,453	404,572,293	102,856,440	5,681,573,101	7,020,940,205

有形固定資産のうち、本年度取得資産は、構築物の導水管及び配水管、機械及び装置の送水ポンプ電動機の更新及び浄水場計装設備の改良等、車両運搬具1台、工具器具及び備品の非常用給水袋である。また、構築物の減少は、配水管の除却及び大原地区の一部の配水管を売却したものである。

## B 流動資産明細書

(単位：円・%)

年度 区分	29年度			30年度			元年度		
	金 額	すう 勢比	構成比	金 額	すう 勢比	構成比	金 額	すう 勢比	構成比
現金預金	321,687,577	100.0	76.7	284,980,521	88.6	74.4	443,857,026	138.0	83.5
未 収 金	83,956,904	100.0	20.0	88,241,649	105.1	23.0	82,643,240	98.4	15.5
貸倒引当金	△14,359,115	100.0	△ 3.4	△18,922,915	—	△ 4.9	△24,415,380	—	△ 4.6
貯 蔵 品	28,248,233	100.0	6.7	28,632,961	101.4	7.5	29,492,401	104.4	5.5
前 払 金	0	100.0	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
計	419,533,599	100.0	100.0	382,932,216	91.3	100.0	531,577,287	126.7	100.0

流動資産の前年比は、現金預金は155.7%（158,877千円増）、貸倒引当金は129.0%（5,492千円増）、貯蔵品も103.0%（859千円増）となり、総額では138.8%（148,645千円増）となっている。今年度は、経営計画に基づく災害等への備え及び今後の耐震化工事の計画にかかる経費の必要性の観点から、資金残高の確保を図り、現金預金が増となった。

## (3) 負債について

(単位：千円・%)

年度 区分		29年度		30年度		元年度	
		金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
固定負債	企業債	2,861,325	100.0	2,873,924	100.4	2,946,345	103.0
	退職給付引当金	97,843	100.0	97,764	99.9	103,207	105.5
	修繕引当金	0	100.0	0	—	0	—
流動負債	企業債	199,316	100.0	203,401	102.0	207,579	104.1
	未払金	141,912	100.0	49,909	35.2	20,488	14.4
	前受金	3,212	100.0	540	16.8	182	5.7
	引当金	11,561	100.0	9,538	82.5	10,526	91.0
	預り金	4,717	100.0	3,342	70.9	2,850	60.4
繰延収益	長期前受金	1,917,200	100.0	1,978,876	103.2	2,035,324	106.2
	長期前受金 収益化累計額	△ 690,042	100.0	△ 731,431	106.0	△ 778,603	112.8
計		4,547,044	100.0	4,485,862	98.7	4,547,899	100.0

当年度の負債総額の前年比は101.4% (62,037千円増) となっており、項目別では、企業債が102.5% (76,599千円増)、未払金が41.1% (29,421千円減) となっている。

## (4) 資本金について

(単位：千円・%)

年度 区分		29年度		30年度		元年度	
		金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
資本金		1,262,664	100.0	1,262,664	100.0	1,262,664	100.0

過去3カ年間の資本金の推移は上表のとおりであり、資本金は前年比100.0%で増減はなかった。

## 5 資金不足比率について

### 1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された令和元年度公営企業会計の資金不足比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

### 2 審査の結果

審査に付された下記、令和元年度における水道事業会計において算定された資金不足比率は適正に計算されているものと認定する。

#### 記

比率名	令和元年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	— (%)	20.0 (%)

## 6 むすび

令和元年度小松島市水道事業会計の決算については、各項目ごとに記述したとおりである。

老朽管の更新、水道管路緊急改善事業及び重要給水施設配水管事業等は、計画的に進められ、配水管の年度末総延長は261,982mとなった。引き続き、老朽管の更新、重要管路の耐震化等に取り組み、安全・安心な水道水の提供に努めていただきたい。

水道事業収支については、総収益が780,963千円に対し、総費用は616,457千円で、差引き164,506千円の純利益であった。当年度の純利益は、前年度と比較すると726千円増となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は1,737,922千円である。近年、給水人口及び給水量が減少傾向にあり、安定した給水収益の確保が厳しい状況にある。引き続き、経費削減を図り、効率的な事業運営に取り組まれない。

資本的収支については、企業債、補助金、加入金、補償金、固定資産売却代金を合わせた資本的収入総額は338,562千円となり、建設改良費及び企業債償還金を合わせた資本的支出総額は589,518千円である。差引き250,956千円が不足することになり、不足分については消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,130千円、損益勘定留保資金220,826千円で補てんしている。

水道水の安定的な供給を図るためには、管路更新、施設整備、自然災害等への備えなどが重要であり、今後においても、財源確保及び収支の均衡に努めるとともに、適正な経営計画を推進し、経営の健全化に取り組まれることを望むものである。

# 水道事業比較損益計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	平成30年度		令和元年度		比較増減	増減率	科 目	平成30年度		令和元年度		比較増減	増減率
	金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A
<b>営業費用</b>	<b>555,140,428</b>	<b>89.9</b>	<b>563,881,679</b>	<b>91.5</b>	<b>8,741,251</b>	<b>101.6</b>	<b>営業収益</b>	<b>734,929,487</b>	<b>94.0</b>	<b>722,326,562</b>	<b>92.5</b>	<b>△12,602,925</b>	<b>98.3</b>
原水及び浄水費	88,655,773	14.4	86,999,292	14.1	△1,656,481	98.1	給水収益	717,244,940	91.8	705,743,144	90.4	△11,501,796	98.4
配水及び給水費	71,025,122	11.5	71,532,987	11.6	507,865	100.7	受託工事収益	16,704,677	2.1	14,892,084	1.9	△1,812,593	89.1
受託工事費	20,532,003	3.3	12,181,002	2.0	△8,351,001	59.3	その他の営業収益	979,870	0.1	1,691,334	0.2	711,464	172.6
総係費	103,445,677	16.7	109,086,341	17.7	5,640,664	105.5	<b>営業外収益</b>	<b>45,960,354</b>	<b>5.9</b>	<b>52,883,860</b>	<b>6.8</b>	<b>6,923,506</b>	<b>115.1</b>
減価償却費	260,247,610	42.1	266,134,515	43.2	5,886,905	102.3	預金利息	17,534	0.0	45,463	0.0	27,929	259.3
資産減耗費	10,913,743	1.8	17,420,002	2.8	6,506,259	159.6	他会計補助金	1,412,000	0.2	1,554,000	0.2	142,000	110.1
その他営業費用	320,500	0.1	527,540	0.1	207,040	164.6	長期前受金戻入	43,444,395	5.6	50,699,910	6.5	7,255,515	116.7
<b>営業外費用</b>	<b>61,875,046</b>	<b>10.0</b>	<b>52,430,721</b>	<b>8.5</b>	<b>△9,444,325</b>	<b>84.7</b>	雑収益	1,086,425	0.1	584,487	0.1	△501,938	53.8
支払利息	56,490,669	9.1	52,426,890	8.5	△4,063,779	92.8	<b>特別利益</b>	<b>779,780</b>	<b>0.1</b>	<b>5,753,043</b>	<b>0.7</b>	<b>4,973,263</b>	<b>737.8</b>
雑支出	36,552	0.0	3,831	0.0	△32,721	10.5	固定資産売却益	0	0.0	1,648,339	0.2	1,648,339	皆増
繰延資産償却	5,347,825	0.9	0	0.0	△5,347,825	皆減	過年度損益修正益	779,780	0.1	169,803	0.0	△609,977	21.8
<b>特別損失</b>	<b>873,817</b>	<b>0.1</b>	<b>144,834</b>	<b>0.0</b>	<b>△728,983</b>	<b>16.6</b>	その他特別利益	0	0.0	3,934,901	0.5	3,934,901	皆増
過年度損益修正損	873,817	0.1	144,834	0.0	△728,983	16.6							
<b>総費用</b>	<b>617,889,291</b>	<b>100.0</b>	<b>616,457,234</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,432,057</b>	<b>99.8</b>	<b>総収益</b>	<b>781,669,621</b>	<b>100.0</b>	<b>780,963,465</b>	<b>100.0</b>	<b>△706,156</b>	<b>99.9</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>163,780,330</b>	/	<b>164,506,231</b>	/			<b>当年度純損失</b>		/		/		
<b>合 計</b>	<b>781,669,621</b>	/	<b>780,963,465</b>	/			<b>合 計</b>	<b>781,669,621</b>	/	<b>780,963,465</b>	/		



## 水道事業比較貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：円・%)

借 方						貸 方							
科 目	平成30年度		令和元年度		比較増減 B-A	増減率 B/A	科 目	平成30年度		令和元年度		比較増減 B-A	増減率 B/A
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率				金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率		
<b>有形固定資産</b>	<b>6,943,041,943</b>	<b>94.8</b>	<b>7,020,940,205</b>	<b>93.0</b>	<b>77,898,262</b>	<b>101.1</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,971,687,600</b>	<b>40.6</b>	<b>3,049,552,061</b>	<b>40.4</b>	<b>77,864,461</b>	<b>102.6</b>
土地	164,995,324	2.3	164,995,324	2.2	0	100.0	企業債	2,873,923,548	39.2	2,946,344,757	39.0	72,421,209	102.5
建物	357,644,501	4.9	349,677,487	4.6	△ 7,967,014	97.8	退職給付引当金	97,764,052	1.4	103,207,304	1.4	5,443,252	105.6
構築物	6,014,486,262	82.1	6,019,275,796	79.7	4,789,534	100.1	<b>流動負債</b>	<b>266,729,633</b>	<b>3.7</b>	<b>241,625,360</b>	<b>3.2</b>	<b>△ 25,104,273</b>	<b>90.6</b>
機械及び装置	296,767,788	4.1	280,694,534	3.7	△ 16,073,254	94.6	企業債	203,401,363	2.8	207,578,791	2.7	4,177,428	102.1
車両運搬具	2,787,643	0.0	3,944,889	0.1	1,157,246	141.5	未払金	49,908,642	0.7	20,487,916	0.3	△ 29,420,726	41.1
工具器具及び備品	8,944,604	0.1	8,127,274	0.1	△ 817,330	90.9	前受金	539,891	0.0	182,226	0.0	△ 357,665	33.8
建設仮勘定	97,415,821	1.3	194,224,901	2.6	96,809,080	199.4	引当金	9,537,581	0.1	10,525,975	0.1	988,394	110.4
<b>投資その他の資産</b>	<b>114,013</b>	<b>0.0</b>	<b>113,555</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 458</b>	<b>99.6</b>	内 賞与引当金	7,977,816	0.1	8,797,630	0.1	819,814	110.3
リサイクル預託金	114,013	0.0	113,555	0.0	△ 458	99.6	内 その他引当金	1,559,765	0.0	1,728,345	0.0	168,580	110.8
<b>流動資産</b>	<b>382,932,216</b>	<b>5.2</b>	<b>531,577,287</b>	<b>7.0</b>	<b>148,645,071</b>	<b>138.8</b>	預り金	3,342,156	0.1	2,850,452	0.1	△ 491,704	85.3
現金預金	284,980,521	3.9	443,857,026	5.8	158,876,505	155.7	内 預金残高	1,405,500	0.1	1,461,130	0.1	55,630	104.0
未収金	88,241,649	1.2	82,643,240	1.1	△ 5,598,409	93.7	内 工事保証金	604,800	0.0	0	0.0	△ 604,800	0.0
貸倒引当金	△ 18,922,915	△ 0.3	△ 24,415,380	△ 0.3	△ 5,492,465	129.0	内 下水道料金	1,331,856	0.0	1,389,322	0.0	57,466	104.3
貯蔵品	28,632,961	0.4	29,492,401	0.4	859,440	103.0	<b>繰延収益</b>	<b>1,247,444,632</b>	<b>17.0</b>	<b>1,256,721,088</b>	<b>16.6</b>	<b>9,276,456</b>	<b>100.7</b>
							長期前受金	1,247,444,632	17.0	1,256,721,088	16.6	9,276,456	100.7
							<b>資本金</b>	<b>1,262,663,546</b>	<b>17.2</b>	<b>1,262,663,546</b>	<b>16.7</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>
							資本金	1,262,663,546	17.2	1,262,663,546	16.7	0	100.0
							<b>剰余金</b>	<b>1,577,562,761</b>	<b>21.5</b>	<b>1,742,068,992</b>	<b>23.1</b>	<b>164,506,231</b>	<b>110.4</b>
							資本剰余金	4,147,008	0.1	4,147,008	0.1	0	100.0
							前年度未処分利益剰余金	1,409,635,423	19.2	1,573,415,753	20.8	163,780,330	111.6
							当年度純損益	163,780,330	2.2	164,506,231	2.2	725,901	100.4
合 計	7,326,088,172	100.0	7,552,631,047	100.0	226,542,875	103.1	合 計	7,326,088,172	100.0	7,552,631,047	100.0	226,542,875	103.1

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	163,780,330	164,506,231	725,901
減価償却費	260,247,610	266,134,515	5,886,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,563,800	5,492,465	928,665
長期前受金戻入額	△ 43,444,395	△ 54,634,811	△ 11,190,416
受取利息及び受取配当金	17,534	45,463	27,929
支払利息	56,490,669	52,426,890	△ 4,063,779
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,917,276	△ 4,511,790	4,405,486
未払金の増減額 (△は減少)	△ 41,035,458	△ 5,482,242	35,553,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 384,728	△ 859,440	△ 474,712
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 79,266	5,443,252	5,522,518
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,861,308	944,653	2,805,961
資産減耗費	9,278,050	17,346,922	8,068,872
繰延資産の減少額	5,347,825	0	△ 5,347,825
固定資産売却益	0	△ 1,648,339	△ 1,648,339
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 4,047,060	△ 849,369	3,197,691
小計	399,956,327	444,354,400	44,398,073
利息及び配当金の受取額	△ 17,534	△ 45,463	△ 27,929
利息の支払額	△ 56,490,669	△ 52,426,890	4,063,779
業務活動によるキャッシュ・フロー	343,448,124	391,882,047	48,433,923
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 461,229,760	△ 378,035,645	83,194,115
有形固定資産の売却による収入	0	10,252,000	10,252,000
国庫補助金等による収入	64,390,949	58,179,466	△ 6,211,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 396,838,811	△ 309,604,179	87,234,632
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	216,000,000	280,000,000	64,000,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 199,316,369	△ 203,401,363	△ 4,084,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,683,631	76,598,637	59,915,006
資金増加額 (又は減少額)	△ 36,707,056	158,876,505	195,583,561
資金期首残高	321,687,577	284,980,521	△ 36,707,056
資金期末残高	284,980,521	443,857,026	158,876,505